



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 2021年9月24日 配当支払開始予定日 2021年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	32,708	16.3	3,097	78.5	3,379	129.4	2,051	65.8
2020年6月期	28,126	5.9	1,734	1.2	1,473	△13.9	1,236	37.9

(注) 包括利益 2021年6月期 2,520百万円 (107.4%) 2020年6月期 1,215百万円 (27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	142.49	—	11.3	12.6	9.5
2020年6月期	85.98	—	7.4	6.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	28,808	19,664	66.7	1,334.07
2020年6月期	24,787	17,491	69.1	1,190.32

(参考) 自己資本 2021年6月期 19,210百万円 2020年6月期 17,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	4,830	△3,207	△403	3,078
2020年6月期	2,341	△1,550	△839	2,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	158	12.8	0.9
2021年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	287	14.0	1.6
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.7	

(注) 2021年6月期における1株当たり期末配当金については、11円から20円に変更しております。詳細につきましては、本日(2021年8月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,957	△2.3	1,028	△38.3	944	△44.5	443	△57.4	30.76
通期	22,933	4.1	2,326	△24.9	2,230	△34.0	1,155	△43.6	80.27

（注）2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	14,404,400株	2020年6月期	14,390,000株
2021年6月期	4,575株	2020年6月期	4,486株
2021年6月期	14,394,833株	2020年6月期	14,385,525株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	17,982	2.3	1,890	83.1	2,449	73.8	1,585	8.1
2020年6月期	17,570	5.5	1,032	△5.5	1,409	△5.5	1,466	109.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	110.11	—
2020年6月期	101.92	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	22,746	18,645	82.0	1,294.87
2020年6月期	21,572	17,048	79.0	1,185.15

（参考）自己資本 2021年6月期 18,645百万円 2020年6月期 17,048百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した経済活動が製造業を中心に持ち直してはきたものの、感染症の再拡大による消費活動への懸念は払拭されず先行き不透明な状況が続きました。

海外におきましては、中国では新型コロナウイルス感染症の流行抑制が進み、経済対策や外需の回復が景気を下支えしています。米国や欧州経済は、ワクチン接種普及により経済活動規制の緩和が進んだことで消費活動マインドが高まり回復基調となりました。

当社グループの属する電子部品業界は、5G移動通信システムの実用化や自動車市場の回復により部品需要は安定基調で推移し、部品セグメントでは、スマートフォン関連部品や自動車電装部品が好調を持続しました。また、機械器具セグメントでは、自動車関連や医療関連の自動機器が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、部品生産効率の向上を目的とした無人化設備の導入や、高精度の品質維持を実現するための当社独自の金型技術の深堀など、部門の枠を超えた総合技術で、収益の向上に努めてまいりました。また、当社ビジネスの基盤強化および事業拡大に向けた成長領域への投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高327億8百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は30億9千7百万円（同78.5%増）、経常利益は33億7千9百万円（同129.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億5千1百万円（同65.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け金型ともに勢いが鈍化し、受注バランスが悪く生産効率が上がらなかったことで減収減益となりました。

その結果、売上高は13億7千2百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億9千9百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン、ウェアラブル向けや半導体向けなどが好調を維持し、自動車電装向け部品の需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は247億7千万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は31億4千4百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は車載関連装置等が好調を持続し、医療器具の需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は65億5千4百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は7億4千5百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は1千万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は7千1百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は127億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4千7百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が12億9千9百万円、現金及び預金が10億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は160億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円増加しました。これは主に有形固定資産が12億8千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は76億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加しました。これは主に買掛金が15億6千万円増加したことによるものであります。固定負債は15億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少しました。これは主に長期借入金が2億7千4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は196億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千3百万円増加しました。これは利益剰余金が18億9千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は69.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、30億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億3千万円（前年同期比106.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益33億5千万円、減価償却費20億1千3百万円、仕入債務の増加15億4千3百万円による資金の増加、および売上債権の増加12億7千1百万円、法人税等の支払額8億9千8百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32億7百万円（前年同期比106.8%増）となりました。主な要因は、工場用地および生産設備等の有形固定資産取得による支出31億6千1百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億4百万円、非支配株主への配当金の支払額1億9千8百万円による資金の減少、および短期借入金の増加3億5千8百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や経済施策により景気回復基調ではあるものの、変異株の流行が拡大している国では経済活動制限が継続されるなど、景気回復ペースは緩慢です。また、経済回復に伴い半導体や原材料不足の深刻化、米中貿易摩擦の長期化への懸念など、先行き不透明感は続いています。

電子部品業界におきましては、次世代移動通信システム開発や自動車のEV化など、今後急速な技術革新と市場拡大が想定されますが、顧客ニーズを敏感に感知し常に先行する技術開発と積極的投資が求められております。

当社グループの主力である電子部品の精密コネクタは主にスマートフォンなどの多機能端末に使用されておりますが、顧客のシェア変動、同業他社とのコスト競争、消費者購買動向などにより、部品需要の波が顕著にあらわれる市場です。次期はこれまで好調に推移してきた需要の勢いが鈍化する予想をしておりますが、当社グループは独自の合理化設備や生産方式の改善など、総合力により利益追求に注力してまいります。

また、当社グループはビジネス基盤の強化を目的として、今後の成長領域と考える自動車部品事業の拡大と医療器具の増産体制構築のための戦略的投資を行ってきております。短期的には減価償却費などの経費は増加しますが、事業リスクを分散して安定した収益の確保と着実に成長できる経営体質へ強化してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高229億3千3百万円、営業利益23億2千6百万円、経常利益22億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億5千5百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,028	3,366,891
受取手形及び売掛金	4,465,330	5,764,433
商品及び製品	331,379	300,500
仕掛品	1,339,579	1,545,911
原材料及び貯蔵品	1,322,949	1,537,852
その他	407,884	259,013
流動資産合計	10,227,151	12,774,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,886,965	14,236,762
減価償却累計額	△6,906,905	△7,381,664
建物及び構築物 (純額)	6,980,059	6,855,098
機械装置及び運搬具	15,800,686	17,159,664
減価償却累計額	△11,766,124	△12,466,094
機械装置及び運搬具 (純額)	4,034,562	4,693,570
土地	1,394,439	1,420,836
建設仮勘定	104,456	735,005
その他	4,650,393	5,227,161
減価償却累計額	△4,118,096	△4,603,512
その他 (純額)	532,296	623,648
有形固定資産合計	13,045,815	14,328,159
無形固定資産		
ソフトウェア	97,772	101,944
その他	2,850	240
無形固定資産合計	100,623	102,184
投資その他の資産		
投資有価証券	883,458	1,097,494
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	3,723	15,926
繰延税金資産	369,575	328,630
会員権	29,581	29,466
その他	124,453	128,837
貸倒引当金	△1,136	△1,060
投資その他の資産合計	1,414,117	1,603,754
固定資産合計	14,560,556	16,034,098
資産合計	24,787,707	28,808,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,328,140	3,889,076
短期借入金	1,237,202	1,616,433
1年内返済予定の長期借入金	404,552	274,450
未払金	488,443	501,928
未払法人税等	507,386	633,926
未払消費税等	55,276	163,093
賞与引当金	105,827	127,983
役員賞与引当金	56,100	53,950
その他	348,770	379,371
流動負債合計	5,531,698	7,640,213
固定負債		
長期借入金	387,750	113,300
長期末払金	429,680	405,397
退職給付に係る負債	947,025	984,881
固定負債合計	1,764,455	1,503,578
負債合計	7,296,154	9,143,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,442,450
資本剰余金	2,248,512	2,253,482
利益剰余金	12,080,891	13,973,712
自己株式	△1,249	△1,356
株主資本合計	16,765,624	18,668,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,494	464,845
為替換算調整勘定	66,397	88,025
退職給付に係る調整累計額	△13,209	△10,788
その他の包括利益累計額合計	357,682	542,082
非支配株主持分	368,246	454,537
純資産合計	17,491,553	19,664,909
負債純資産合計	24,787,707	28,808,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	28,126,973	32,708,577
売上原価	24,408,739	27,715,519
売上総利益	3,718,234	4,993,058
販売費及び一般管理費	1,983,252	1,895,762
営業利益	1,734,981	3,097,295
営業外収益		
受取利息	9,434	6,790
受取配当金	23,615	12,066
受取賃貸料	7,973	7,922
スクラップ売却益	5,860	8,759
為替差益	—	265,439
その他	8,803	21,008
営業外収益合計	55,687	321,987
営業外費用		
支払利息	40,758	36,721
為替差損	274,175	—
株式交付費	—	243
その他	2,352	2,440
営業外費用合計	317,286	39,406
経常利益	1,473,382	3,379,876
特別利益		
固定資産売却益	2,054	4,739
投資有価証券売却益	752,341	1,093
特別利益合計	754,396	5,833
特別損失		
固定資産売却損	10,794	5,238
固定資産除却損	1,029	7,123
会員権評価損	—	90
投資有価証券評価損	1,431	22,592
特別損失合計	13,256	35,044
税金等調整前当期純利益	2,214,522	3,350,665
法人税、住民税及び事業税	835,661	1,039,404
法人税等調整額	△62,287	△25,686
法人税等合計	773,373	1,013,718
当期純利益	1,441,149	2,336,947
非支配株主に帰属する当期純利益	204,253	285,885
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236,895	2,051,062

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,441,149	2,336,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,997	160,350
為替換算調整勘定	6,046	20,512
退職給付に係る調整額	15,260	2,883
その他の包括利益合計	△225,690	183,746
包括利益	1,215,458	2,520,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007,379	2,235,462
非支配株主に係る包括利益	208,078	285,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,437,470	2,248,512	11,002,236	△1,226	15,686,992
当期変動額					
剰余金の配当			△158,240		△158,240
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236,895		1,236,895
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,078,655	△22	1,078,632
当期末残高	2,437,470	2,248,512	12,080,891	△1,249	16,765,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	551,492	64,234	△28,528	587,198	375,277	16,649,468
当期変動額						
剰余金の配当						△158,240
親会社株主に帰属する当期純利益						1,236,895
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,997	2,162	15,318	△229,516	△7,031	△236,547
当期変動額合計	△246,997	2,162	15,318	△229,516	△7,031	842,084
当期末残高	304,494	66,397	△13,209	357,682	368,246	17,491,553

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,437,470	2,248,512	12,080,891	△1,249	16,765,624
当期変動額					
剰余金の配当			△158,240		△158,240
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	4,980	4,970			9,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,062		2,051,062
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,980	4,970	1,892,821	△107	1,902,664
当期末残高	2,442,450	2,253,482	13,973,712	△1,356	18,668,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	304,494	66,397	△13,209	357,682	368,246	17,491,553
当期変動額						
剰余金の配当						△158,240
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						9,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,051,062
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,350	21,628	2,421	184,400	86,291	270,691
当期変動額合計	160,350	21,628	2,421	184,400	86,291	2,173,355
当期末残高	464,845	88,025	△10,788	542,082	454,537	19,664,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214,522	3,350,665
減価償却費	1,974,520	2,013,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,919	21,672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,200	△2,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,753	35,043
受取利息及び受取配当金	△33,050	△18,857
支払利息	40,758	36,721
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,740	498
有形固定資産除却損	823	4,398
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,431	22,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△752,341	△1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	304,577	△1,271,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,302	△340,426
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△165,692	176,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514,305	1,543,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,038	106,635
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,913	67,184
その他	25	2,670
小計	2,981,705	5,748,029
利息及び配当金の受取額	33,152	18,481
利息の支払額	△40,873	△37,243
法人税等の支払額	△632,454	△898,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341,529	4,830,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,950	△287,970
定期預金の払戻による収入	667,929	287,950
有形固定資産の取得による支出	△2,831,725	△3,161,661
有形固定資産の売却による収入	5,250	15,512
無形固定資産の取得による支出	△22,940	△40,717
長期前払費用の取得による支出	△259	△15,482
投資有価証券の取得による支出	△27,657	△9,385
投資有価証券の売却による収入	950,302	4,399
その他	△3,912	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,963	△3,207,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,158	358,647
長期借入金の返済による支出	△415,272	△404,552
自己株式の取得による支出	△22	△107
配当金の支払額	△157,904	△158,259
非支配株主への配当金の支払額	△215,110	△198,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,468	△403,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	235,525	△213,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,623	1,006,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,453	2,072,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,072,077	3,078,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

S & S アドバンステクノロジー(株)

エスメディカル(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社（連結子会社7社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、車載関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,553,417	21,080,063	5,482,355	28,115,836	11,136	28,126,973	—	28,126,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	941,198	△1,099,012	420,839	263,025	108,300	371,325	△371,325	—
計	2,494,615	19,981,051	5,903,195	28,378,862	119,436	28,498,299	△371,325	28,126,973
セグメント利益	303,682	1,722,357	668,309	2,694,349	48,611	2,742,960	△1,007,979	1,734,981
セグメント資産	2,249,225	15,632,206	3,365,289	21,246,721	1,374,483	22,621,205	2,166,502	24,787,707
その他の項目								
減価償却費	161,265	1,620,675	104,591	1,886,533	58,638	1,945,171	29,348	1,974,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,377	2,177,190	63,728	2,387,296	741,972	3,129,268	5,424	3,134,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,007,979千円には、セグメント間取引消去△4,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064,379千円、棚卸資産の調整額29,261千円及びその他の影響額32,049千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント資産の調整額2,166,502千円には、セグメント間取引消去△3,465,878千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,632,380千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額29,348千円は、セグメント間取引消去△48,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用78,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,424千円は、セグメント間取引消去△30,157千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,582千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,372,571	24,770,849	6,554,380	32,697,801	10,776	32,708,577	—	32,708,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,013,255	△1,071,304	444,701	386,652	245,400	632,052	△632,052	—
計	2,385,827	23,699,544	6,999,082	33,084,454	256,176	33,340,630	△632,052	32,708,577
セグメント利益	199,680	3,144,567	745,654	4,089,902	71,313	4,161,216	△1,063,920	3,097,295
セグメント資産	2,046,409	18,483,274	2,637,102	23,166,787	3,095,066	26,261,853	2,546,847	28,808,701
その他の項目								
減価償却費	166,840	1,607,998	25,489	1,800,329	160,598	1,960,927	52,926	2,013,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,262	2,356,893	157,504	2,730,660	371,780	3,102,440	33,052	3,135,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,063,920千円には、セグメント間取引消去△6,508千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054,943千円、棚卸資産の調整額2,555千円及びその他の影響額△5,024千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,546,847千円には、セグメント間取引消去△3,541,064千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,087,911千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額52,926千円は、セグメント間取引消去△21,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用74,334千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,052千円は、セグメント間取引消去△30,243千円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,190.32円	1,334.07円
1株当たり当期純利益金額	85.98円	142.49円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,236,895	2,051,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,236,895	2,051,062
期中平均株式数(株)	14,385,525	14,394,833

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類：普通株式

②取得する株式の総数：40,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.28%）

③株式取得価額の総額：45,000,000円（上限）

④取得期間：2021年8月13日～2021年8月31日

⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

②新任取締役候補

該当事項は有りません。

③新任監査等委員候補

該当事項は有りません。

④新任補欠監査等委員候補

該当事項は有りません。

⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

⑥退任予定監査等委員

該当事項は有りません。

⑦昇格予定取締役

取締役常務執行役員製造本部長 青木 栄二（現：取締役執行役員製造本部長）

⑧役職の移動

該当事項は有りません。